

考え方

GRI102-12

GRI201-2

▶ 統合報告書2019
P58

TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムへの参加

味の素(株)は、金融安定理事会^{※1}により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD^{※2})提言」に賛同するとともに、2019年5月に発足したTCFDコンソーシアム^{※3}への参加を表明しています。今後はTCFDの提言に基づき、気候変動が事業に与えるリスクおよび機会を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4つの観点から、積極的に関連情報の開示を進めます。

TCFDの提言に基づく4つの観点からの情報開示

ガバナンス	<p>経営会議の下部機構である経営リスク委員会と環境会議にて、気候変動に関するリスクと機会について検討しています。</p> <p>経営リスク委員会では、気候変動に関するリスクと機会を抽出し対応策を検討しています。環境会議では、環境マネジメントシステムに沿って、環境に関する目標や計画を策定し、実績を管理しています。それらの内容は、年に1回以上経営会議に答申・報告され、さらに取締役会に報告され、経営戦略に反映されます。また、取締役会は、設備投資に関し、気候変動による影響等を含め、環境アセスメントの結果を考慮し、総合的な視点で意思決定を行っています。</p>
戦略	<p>味の素グループの事業は、調味料・冷凍食品・コーヒー等の食品からライフサポート、ヘルスケアまで、多岐にわたっています。また、その活動地域は全世界に広がっています。したがって、気候変動による影響も、大きな自然災害による事業活動の停滞、原燃料の調達に関わる事項、消費行動に関わる事項等、多方面にわたります。</p> <p>味の素グループでは、短中長期における生産に関わる事項として、気候変動の影響のうち、渇水、洪水、海面上昇、主原料収量の変化等を物理的リスクとして、エネルギー単価上昇、主原料の他の食糧やバイオ燃料との競合による需給ひっ迫・単価上昇等を移行リスクとして捉えています。</p> <p>2018年度より、TCFD提言の内容に従い、気候変動に関する事業影響のシナリオ分析を行い、より定量的にリスクを把握できる体制を整えています。シナリオ分析の結果、上述したような物理的リスクおよび移行リスクを認識できた項目については、低GHG排出エネルギー源への切替等、対応策を検討する予定です。</p>
リスク管理	<p>経営リスク委員会では、グローバルな政治・経済・社会情勢・気候変動等、味の素グループを取り巻く環境を踏まえ、事業への影響度、発生可能性からリスクレベルを総合的に判断し、「全社重要リスク」を選定し、その対応策を検討しています。</p> <p>気候変動に関するリスクは「全社重要リスク」の一つと位置付けており、物理的リスク、法規制・市場等の移行リスクについて、公表されている報告書や専門家のアドバイス等を基に影響度の評価を行っています。当該委員会の検討・対応内容は、年に1回以上経営会議および取締役会に報告されています。</p>
指標と目標	<p>味の素グループは、環境中長期目標において、2030年度までにGHGの排出量対生産量原単位を2005年度比で50%削減することや、2030年度までに水消費量対生産量原単位を2005年度比で80%削減することを掲げています。</p> <p>また、1996年よりCO₂排出量と水消費量を測定し、開示しています。</p>

※1 世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省等の代表が参加する国際機関

※2 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略

※3 TCFDに賛同した投資家と企業が共同で産業ごとにシナリオ分析・定量化の手法を開発し、共有することを目的として発足したコンソーシアム

実績

GRI201-2

▶ 統合報告書2019
P58

シナリオ分析の概要

2018年度は、味の素グループの主力製品のひとつであるうま味調味料「味の素®」をモデルとして、東南アジアを対象に、2100年に平均気温が2℃上昇する場合の2050年までの気候変動リスクのシナリオ分析を行いました。分析においては、渇水、洪水、海面上昇、原料収量の変化等を物理的リスクとして、エネルギー単価上昇、主原料の他の食糧やバイオ燃料との競合による需給ひっ迫・単価上昇等を移行リスクとして捉えました。

物理的リスクについては、洪水、渇水、病害虫の発生する頻度の増加に伴い主原料が影響を受けることを予想していましたが、シナリオ分析の結果、「味の素®」の主力生産工場がある東南アジアでは、物理的リスクに関する利益影響は大きくないことが認識されました。

一方、エネルギー単価の上昇や、気候変動影響のさらなる深刻化で低炭素社会にシフトする場合の炭素税の増加等は、「味の素®」の生産コスト、事業利益に大きな影響を与える可能性があることが判明しました。再生可能エネルギーや低GHG排出エネルギー源への切替、非可食原料の利用のための生産技術開発等、現在進めている施策を加速し、気候変動による原料価格上昇や炭素税増加の局面においても、「味の素®」の生産コスト上昇を抑えるとともに地球持続性に貢献することを目指します。